



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年 5月 9日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員	(氏名)福井 誠	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員経営企画室室長	(氏名)吉田 康晃	(TEL) 06 (6943) 8951
定時株主総会開催予定日	2022年6月21日	配当支払開始予定日	2022年6月22日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,091	△2.5	740	△43.3	856	△37.4	642	△53.1
2021年3月期	30,872	23.0	1,305	462.4	1,368	357.9	1,370	438.5
(注) 包括利益	2022年3月期 688百万円 (△52.1%)		2021年3月期 1,438百万円 (359.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.88	—	11.5	5.0	2.5
2021年3月期	236.49	—	29.7	8.4	4.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,155	5,965	34.4	1,019.15
2021年3月期	17,109	5,363	31.1	916.85
(参考) 自己資本	2022年3月期 5,906百万円		2021年3月期 5,313百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	466	△326	△444	1,105
2021年3月期	977	△141	△680	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	69	5.1	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	81	12.6	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		14.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.4	330	△7.1	345	△16.7	240	△28.1	41.41
通期	31,000	3.0	850	14.7	900	5.0	630	△2.0	108.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	204,480株	2021年3月期	204,480株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,795,520株	2021年3月期	5,795,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,409	△1.6	609	△33.9	954	△1.2	781	△29.0
2021年3月期	28,872	17.4	922	303.0	965	233.2	1,100	345.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	134.79	—
2021年3月期	189.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	16,266		5,662		34.8	977.11		
2021年3月期	16,275		5,116		31.4	882.88		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,662百万円 2021年3月期 5,116百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,350	0.9	290	△50.9	200	△61.5	34.51	
通期	28,960	1.9	700	△26.6	490	△37.3	84.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令や延長が繰り返し行われ、経済活動は大きく制限を受けました。下期に入ってから感染患者数も減少し、経済活動の回復が期待されたものの、2022年1月以降では、オミクロン株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢に起因する資源や原材料価格の高騰など、未だ先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界規模で感染防止や公衆衛生への意識が高まり、国内では医療機関のみならず、商業施設や一般家庭においても感染防止に対する取組みが行われるようになりました。結果、全国的にマスクや手指消毒剤をはじめとした感染管理製品の需要が高まり、市場は大きく拡大いたしました。当期は前期と比べ、品薄だった感染管理製品も潤沢に市場に出回っており、感染管理製品の特需は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されており、加えて、原材料費の高騰やサプライチェーンの問題など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。

育児用品の業界におきましては、2021年の国内出生数が前年同様85万人を下回る見込みであることから、引き続きマーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当連結会計年度においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関や商業施設、一般家庭の感染防止に貢献する製品開発、全社をあげた経費削減等に取り組みました。感染管理製品の販売に関しては、前期ほどの特需はないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると市場は拡大しており、販売額は増加しております。

同連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,091,616千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は740,807千円（同43.3%減）、経常利益は856,914千円（同37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は642,619千円（同53.1%減）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業では、感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品やその他高付加価値製品の販売拡充及び製造受託の拡大推進に努めました。売上面では、感染管理製品の販売について、前期ほどの特需はないものの、拡大した市場に対して積極的に販売いたしました。衛生材料や口腔ケア製品、手術関連製品については、医療機関における外来・手術件数の減少などの影響により、計画未達となりました。

結果、売上高は8,619,155千円（前年同期比12.7%減）、経常利益は385,591千円（前年同期比54.5%減）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品、育児用品、介護製品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し販売をいたしました。感染管理製品については、前期と比較すると販売価格が下落傾向にあり、利益率は低下しております。

結果、売上高は21,472,461千円（前年同期比2.4%増）、経常利益は967,037千円（同3.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は17,155,542千円、自己資本は5,906,517千円で、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(資産)

当連結会計期間末の総資産は17,155,542千円となり、前連結会計年度末に対して46,062千円増加いたしました。流動資産は13,476,301千円で、前連結会計年度末に対して5,744千円減少いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が522,994千円増加した一方で、売上債権以外の科目が528,739千円減少（主に「有価証券」が238,255千円減少、「商品及び製品」が144,965千円減少）したことが要因です。

固定資産は3,679,240千円で、前連結会計年度末に対して51,807千円増加いたしました。「有形固定資産」が369,878千円増加した一方で、「投資有価証券」が266,934千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計期間末の負債は11,190,271千円となり、前連結会計年度末に対して555,572千円減少いたしました。

流動負債は8,221,574千円で、前連結会計年度末に対して285,944千円増加いたしました。「短期借入金」「関係会社短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を合わせた借入金が404,036千円増加した一方で、「未払法人税等」が152,394千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,968,696千円で、前連結会計年度末に対して841,517千円減少いたしました。「長期借入金」が778,270千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は5,965,271千円となり、前連結会計年度末に対して601,635千円増加いたしました。「利益剰余金」が555,344千円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,105,422千円と前年同期と比べ254,499千円(△18.7%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは466,913千円の収入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益945,369千円あった一方で、売上債権の増加額が519,055千円があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは326,654千円の支出となりました。

これは投資有価証券の売却による収入が147,576千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が439,801千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは444,193千円の支出となりました。

これは短期借入金の純減額が106,000千円、長期借入金の返済による支出が368,234千円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期、2023年3月期の見通しにつきまして、大きな感染管理製品の特需はないものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況から、拡大した感染管理製品の市場規模は継続すると想定しております。感染管理製品以外の医療衛生材料につきましては、医療費削減の流れより、引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想しております。

加えて、ウクライナ情勢に起因する資源や原材料価格の高騰によって製造原価が上昇しており、利益確保への一層の努力が必要と認識しております。

このような状況の下、当社は、引き続き「自社製品の売上高の拡大」及び「利益率の改善」を最重要課題として、取り組みを継続してまいります。「自社製品の売上高の拡大」につきましては、拡大した感染管理製品の市場に対して積極的な販売促進活動を継続し、同時に新製品開発にも取り組んでまいります。また、他社から医療機器を中心とした製造受託を拡大する活動に注力し、製造受託事業を収益の一つの柱にすべく取り組みを継続いたします。

「利益率の改善」につきましては、手術関連製品などの高付加価値製品を拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や全社をあげた経費削減に取り組んでまいります。

さらに事業拡大を目的として、医療や介護、育児に関する事業を営む企業のM&Aも実施していきたいと考えております。

品質保証体制につきましては、継続して効率的で高品質な生産体制を確立するための積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

次期（2023年3月期）の連結業績見通しは、売上高31,000,000千円（前期比3.0%増加）、営業利益850,000千円（同14.7%増加）、経常利益900,000千円（同5.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益630,000千円（同2.0%減少）を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,050	1,130,105
受取手形及び売掛金	4,867,183	4,895,173
電子記録債権	3,717,008	4,212,012
有価証券	240,328	2,073
商品及び製品	2,088,398	1,943,432
仕掛品	287,012	262,139
原材料及び貯蔵品	210,485	178,627
その他	931,059	867,589
貸倒引当金	△13,479	△14,852
流動資産合計	13,482,046	13,476,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,093	3,395,407
減価償却累計額	△2,508,534	△2,590,661
建物及び構築物(純額)	765,558	804,745
機械装置及び運搬具	1,786,070	1,888,481
減価償却累計額	△1,531,472	△1,617,487
機械装置及び運搬具(純額)	254,597	270,994
土地	535,640	604,050
リース資産	7,098	7,098
減価償却累計額	△591	△1,605
リース資産(純額)	6,506	5,492
建設仮勘定	19,129	261,663
その他	403,198	454,405
減価償却累計額	△337,561	△384,405
その他(純額)	65,636	69,999
有形固定資産合計	1,647,068	2,016,946
無形固定資産		
のれん	262,918	257,658
その他	249,958	286,754
無形固定資産合計	512,876	544,412
投資その他の資産		
投資有価証券	745,972	479,038
繰延税金資産	315,656	232,851
その他	433,092	433,714
貸倒引当金	△27,233	△27,723
投資その他の資産合計	1,467,487	1,117,881
固定資産合計	3,627,433	3,679,240
資産合計	17,109,479	17,155,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,560	3,980,801
短期借入金	1,200,000	850,000
関係会社短期借入金	1,050,000	1,294,000
1年内返済予定の長期借入金	365,852	875,888
リース債務	1,231	1,511
未払法人税等	230,817	78,423
賞与引当金	227,900	176,561
売上割戻引当金	194,581	—
返金負債	—	236,090
その他	741,685	728,298
流動負債合計	7,935,629	8,221,574
固定負債		
長期借入金	2,994,745	2,216,475
リース債務	7,147	5,267
繰延税金負債	87,469	60,073
退職給付に係る負債	493,489	465,255
役員退職慰労引当金	173,187	179,372
資産除去債務	29,634	29,833
その他	24,541	12,419
固定負債合計	3,810,213	2,968,696
負債合計	11,745,843	11,190,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	2,918,675	3,474,020
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	4,875,625	5,430,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,975	188,245
為替換算調整勘定	△42,972	110,805
退職給付に係る調整累計額	144,004	176,496
その他の包括利益累計額合計	438,008	475,547
非支配株主持分	50,002	58,753
純資産合計	5,363,636	5,965,271
負債純資産合計	17,109,479	17,155,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,872,223	30,091,616
売上原価	24,975,210	24,770,123
売上総利益	5,897,013	5,321,493
販売費及び一般管理費	4,591,042	4,580,685
営業利益	1,305,971	740,807
営業外収益		
受取利息	1,140	8,702
受取配当金	17,460	18,680
仕入割引	60,403	59,570
その他	41,484	50,910
営業外収益合計	120,488	137,863
営業外費用		
支払利息	18,359	17,189
売上割引	13,134	—
その他	26,367	4,566
営業外費用合計	57,860	21,755
経常利益	1,368,599	856,914
特別利益		
固定資産売却益	—	38
投資有価証券売却益	1,100	89,109
特別利益合計	1,100	89,148
特別損失		
固定資産除売却損	2,170	509
投資有価証券評価損	414	185
事務所移転費用	1,067	—
特別損失合計	3,652	694
税金等調整前当期純利益	1,366,046	945,369
法人税、住民税及び事業税	295,635	196,041
法人税等調整額	△308,610	97,956
法人税等合計	△12,975	293,997
当期純利益	1,379,021	651,371
非支配株主に帰属する当期純利益	8,429	8,751
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,591	642,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,379,021	651,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,994	△148,729
為替換算調整勘定	20,203	153,777
退職給付に係る調整額	△47,154	32,491
その他の包括利益合計	59,043	37,539
包括利益	1,438,065	688,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429,635	680,159
非支配株主に係る包括利益	8,429	8,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	1,582,857	△74,408	3,539,856
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
当期変動額					
剰余金の配当			△34,773		△34,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,370,591		1,370,591
自己株式の取得				△49	△49
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,335,818	△49	1,335,769
当期末残高	883,000	1,148,407	2,918,675	△74,457	4,875,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	250,980	△63,175	191,159	378,964	41,572	3,960,393
会計方針の変更による 累積的影響額						—
当期変動額						
剰余金の配当						△34,773
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,370,591
自己株式の取得						△49
子会社株式の追加取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,994	20,203	△47,154	59,043	8,429	67,473
当期変動額合計	85,994	20,203	△47,154	59,043	8,429	1,403,242
当期末残高	336,975	△42,972	144,004	438,008	50,002	5,363,636

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	2,918,675	△74,457	4,875,625
会計方針の変更による 累積的影響額			△17,729		△17,729
当期変動額					
剰余金の配当			△69,546		△69,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,619		642,619
自己株式の取得					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	573,073	—	573,073
当期末残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	336,975	△42,972	144,004	438,008	50,002	5,363,636
会計方針の変更による 累積的影響額						△17,729
当期変動額						
剰余金の配当						△69,546
親会社株主に帰属する 当期純利益						642,619
自己株式の取得						
子会社株式の追加取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△148,729	153,777	32,491	37,539	8,751	46,290
当期変動額合計	△148,729	153,777	32,491	37,539	8,751	619,364
当期末残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,046	945,369
減価償却費	176,661	199,418
のれん償却額	30,123	31,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	1,861
受取利息及び受取配当金	△18,600	△27,382
支払利息	18,359	17,189
為替差損益 (△は益)	△1,775	△14,140
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,170	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,710	△519,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△653,656	216,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,948	48,478
返金負債の増減額 (△は減少)	—	218,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,100	△89,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	414	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,008	△53,064
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12,478	△194,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,956	6,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,677	18,570
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,423	△14,802
未払金の増減額 (△は減少)	△28,029	1,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△106,183	74,486
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,440	△57,243
その他	44,523	△8,219
小計	1,096,060	801,966
利息及び配当金の受取額	18,613	27,376
利息の支払額	△18,042	△17,056
法人税等の支払額	△118,887	△345,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,744	466,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	—
定期預金の払戻による収入	200	7,701
有形固定資産の取得による支出	△129,110	△439,801
有形固定資産の売却による収入	41	86
無形固定資産の取得による支出	△20,769	△34,046
投資有価証券の取得による支出	△4,066	△4,187
投資有価証券の売却による収入	6,542	147,576
差入保証金の差入による支出	△3,344	△7,558
差入保証金の回収による収入	3,388	270
その他	8,967	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,751	△326,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000	△106,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△584,620	△368,234
リース債務の返済による支出	△6,162	△509
配当金の支払額	△34,821	△69,449
自己株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,653	△444,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,966	49,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,306	△254,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,615	1,359,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,921	1,105,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

加えて、従来、顧客との契約における対価に、値引やリベート等の変動対価が含まれている場合には売上割引当金を計上していましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が583,271千円、売上原価は529,077千円、販売費及び一般管理費が34,201千円、営業外費用が13,432千円減少したことで、売上総利益が54,194千円、営業利益が19,993千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,560千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が17,729千円減少しております。

さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割引当金」は当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「メディカル事業」及び「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル事業」は、国内外の医療機関や施設向けに、衛生材料・医療用品・介護用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、国内の企業及び一般消費者、産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,878,576	20,993,647	30,872,223	—	30,872,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,878,576	20,993,647	30,872,223	—	30,872,223
セグメント利益	847,434	999,118	1,846,552	△477,953	1,368,599
その他の項目					
減価償却費	127,902	13,076	140,978	35,683	176,661
のれんの償却額	30,123	—	30,123	—	30,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△477,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	7,859,284	1,989,012	9,848,296	—	9,848,296
国内卸売事業	—	19,162,306	19,162,306	—	19,162,306
海外事業	759,871	—	759,871	—	759,871
その他の事業	—	321,143	321,143	—	321,143
外部顧客への売上高	8,619,155	21,472,461	30,091,616	—	30,091,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,619,155	21,472,461	30,091,616	—	30,091,616
セグメント利益	385,591	967,037	1,352,628	△495,714	856,914
その他の項目					
減価償却費	142,719	17,109	159,828	39,590	199,418
のれんの償却額	31,549	—	31,549	—	31,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
1,206,910	440,157	1,647,068

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社西松屋チェーン	10,545,206	コンシューマ事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,515,239	501,706	2,016,946

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	11,389,407	コンシューマ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	262,918	—	262,918	—	262,918

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	257,658	—	257,658	—	257,658

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	916.85円	1,019.15円
1株当たり当期純利益	236.49円	110.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,370,591	642,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,370,591	642,619
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,544	5,795,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,363,636	5,965,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,002	58,753
(うち非支配株主持分)(千円)	(50,002)	(58,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,313,633	5,906,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,520	5,795,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年9月に緊急事態宣言は解除されたものの、翌年1月には再び感染者が増加するなど、依然として収束の見通しが難しく、事業や地域によってその影響や程度が異なります。当社グループについては、品薄だった感染管理製品も潤沢に市場に出货しており、大きな特需はないと想定しているものの、一定程度の需要は継続するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。